

<令和5年度>

養父市の決算状況

令和6年9月

兵庫県 養父市

目 次

I	決算の状況について	1
II	普通会計決算の状況について	
1	決算規模	2
2	歳入決算の状況	3
3	歳出決算の状況	8
III	基金の状況について	13
IV	財政指標について	14

本文中の数値は、それぞれの項目において四捨五入しており、合計数値と整合しない場合があります。

類似団体や近隣団体の数値は総務省が公表している「財政状況類似団体比較カード」によるものであり、決算数値が公表されていない場合は「－」で表示しています。

I. 決算の状況について

一般会計、4 特別会計及び2 企業会計により市政を運営しています。

本年度は、一般会計及び特別会計で黒字決算となりました。下水道事業会計では収益的収入が支出を上回りましたが、水道事業会計では赤字決算となりました。

決算剰余金について、一般会計、国民健康保険特別会計の事業勘定で1/2 程度を基金に積み立てました。

【各会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計 ①	21,694,243	20,992,589	20,127,197	865,392
			繰り越すべき額	119,784
			実質収支	745,608
			基金積立額	380,000
			翌年度繰越額	365,608
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,264,857	3,195,827	3,172,569	23,258
事業勘定	2,823,000	2,773,670	2,750,412	23,258
			基金積立額	12,000
			翌年度繰越額	11,258
大屋診療所施設勘定	116,057	106,761	106,761	0
大屋歯科診療所施設勘定	32,824	30,281	30,281	0
出合診療所施設勘定	292,976	285,114	285,114	0
養父歯科診療所特別会計	55,339	52,219	52,219	0
後期高齢者医療特別会計	432,130	429,044	419,715	9,329
介護保険特別会計	4,045,332	3,976,288	3,838,977	137,311
小 計 ②	7,797,658	7,653,380	7,483,481	169,899
合 計 (①+②)	29,491,901	28,645,970	27,610,678	1,035,292

【公営企業会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水 道 事 業 会 計	930,687	947,718	1,053,373	1,264,874
下 水 道 事 業 会 計	1,139,098	1,138,047	781,813	1,083,697

II. 普通会計決算の状況について

1. 決算規模

本年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連経費が減額となった一方、水道事業会計で実施する地方債の繰上償還のための繰出しを行ったことや投資的経費が増額したこと、人件費や公債費などの義務的経費が増額したことなどにより前年度と比べて増額となりました。

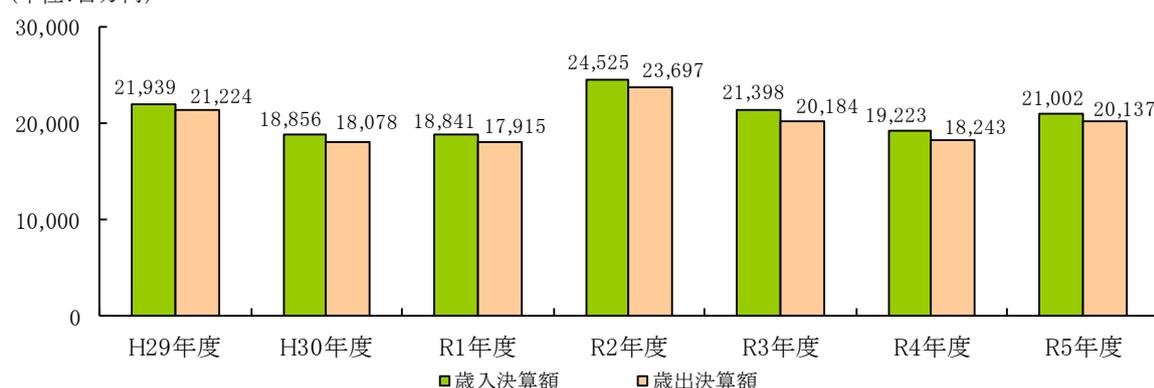
【決算規模と収支の状況】

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額	決算剰余金 基金積立額
令和5年度	21,002,115	20,136,723	865,392	119,784	745,608	380,000
令和4年度	19,222,883	18,242,707	980,176	37,487	942,689	480,000
増減額	1,779,232	1,894,016	△ 114,784	82,297	△ 197,081	△ 100,000
増減率(%)	9.3	10.4	△ 11.7	219.5	△ 20.9	△ 20.8

(単位:千円)

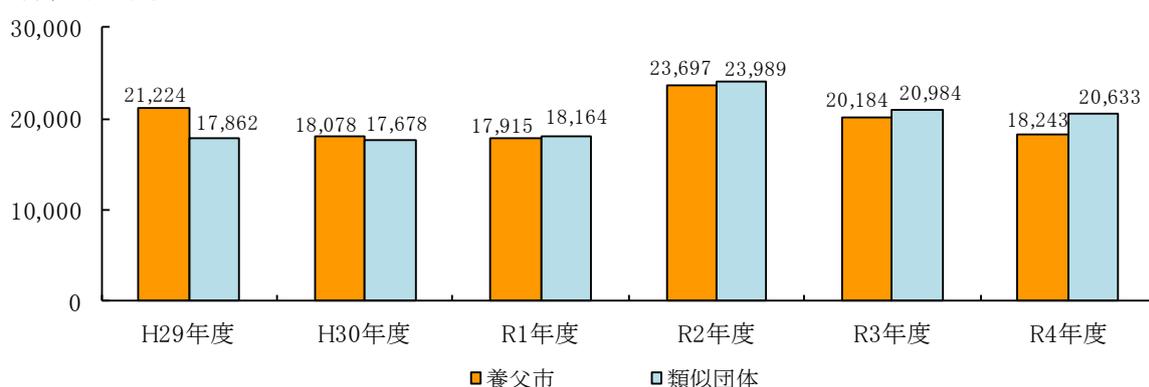
(単位:百万円)

【決算規模の推移】



(単位:百万円)

【養父市と類似団体の歳出決算規模の推移】



※普通会計とは・・・

個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。養父市では、「一般会計」及び「養父歯科診療所特別会計」が普通会計の対象となります。また、普通会計内の繰入れ、繰出しなどの重複を控除するなどして純計決算額を計算します。

※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により幾つかのグループに分けたもので、各グループの平均的数値を類似団体の標準としている。令和5年度の数値は、現時点で未公表。

2. 歳入決算の状況

自主財源の比率は 30.6%となり、前年度の 26.1%と比べて増加しました。これは繰入金が大きく増額したことが大きな要因で、増加は一時的なものです。

地方交付税や国庫支出金など依存財源の比率は 69.4%と高く、国の施策等により大きな影響を受けやすい財政基盤の弱い財政構造が続いています。

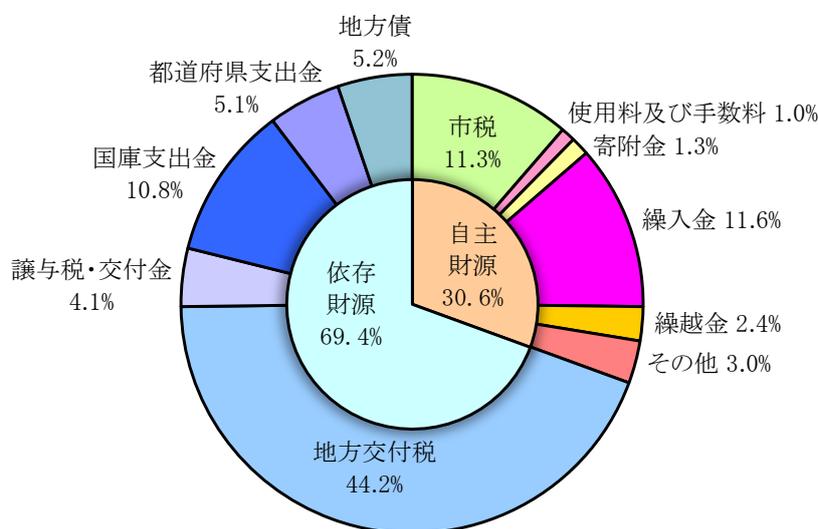
【歳入決算の内訳】

(単位:千円、%)

区分	R5年度決算	構成比	R4年度決算	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,374,113	11.3	2,418,209	12.6	△ 44,096	△ 1.8
	分担金及び負担金	141,264	0.7	148,021	0.8	△ 6,757	△ 4.6
	使用料及び手数料	202,100	1.0	198,164	1.0	3,936	2.0
	財産収入	128,273	0.6	134,268	0.7	△ 5,995	△ 4.5
	寄附金	268,759	1.3	188,832	1.0	79,927	42.3
	繰入金	2,444,030	11.6	882,438	4.6	1,561,592	177.0
	繰越金	500,176	2.4	663,738	3.5	△ 163,562	△ 24.6
	諸収入	356,008	1.7	371,635	1.9	△ 15,627	△ 4.2
	小計	6,414,723	30.6	5,005,305	26.1	1,409,418	28.2
依存財源	地方譲与税	206,904	1.0	207,324	1.1	△ 420	△ 0.2
	利子割交付金	1,209	0.0	1,324	0.0	△ 115	△ 8.7
	配当割交付金	22,120	0.1	19,572	0.1	2,548	13.0
	株式等譲渡所得割交付金	23,508	0.1	13,934	0.1	9,574	68.7
	地方消費税交付金	523,934	2.5	533,533	2.8	△ 9,599	△ 1.8
	自動車取得税交付金	1,608	0.0	443	0.0	1,165	263.0
	環境性能割交付金	29,267	0.1	28,452	0.1	815	2.9
	法人事業税交付金	44,432	0.2	36,902	0.2	7,530	20.4
	地方特例交付金	15,848	0.1	15,735	0.1	113	0.7
	地方交付税	9,278,370	44.2	9,154,420	47.6	123,950	1.4
	交通安全対策特別交付金	3,165	0.0	3,666	0.0	△ 501	△ 13.7
	国庫支出金	2,265,773	10.8	2,445,116	12.7	△ 179,343	△ 7.3
	都道府県支出金	1,077,981	5.1	1,191,196	6.2	△ 113,215	△ 9.5
	地方債	1,093,273	5.2	565,961	2.9	527,312	93.2
小計	14,587,392	69.4	14,217,578	73.9	369,814	2.6	
合計	21,002,115	100.0	19,222,883	100.0	1,779,232	9.3	

※自主財源…養父市が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

※依存財源…国・県から一定の基準により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。



(1) 市税の状況

個人市民税は給与所得の増加により前年度から増額となりましたが、法人市民税が円安・原材料価格の高騰等により収益が下がる法人が多数であったため減額となりました。固定資産税のうち家屋分は新增築の増により増額となりましたが、償却資産が新規資産の減と課税免除の増により減収したため、固定資産税合計では減額となりました。

市税合計では前年度と比べて44百万円の減額となりました。市民1人当たりの市税収入額は増加していますが、類似団体や近隣団体と比べて低い状況です。

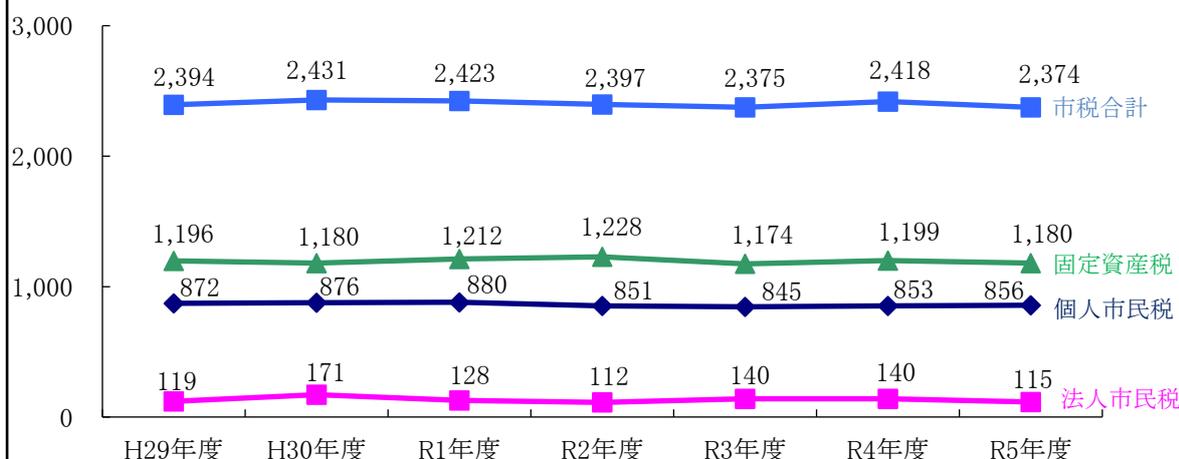
【市税の推移】

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
個人市民税	872	876	880	851	845	853	856
法人市民税	119	171	128	112	140	140	115
固定資産税	1,196	1,180	1,212	1,228	1,174	1,199	1,180
その他税	207	204	203	206	216	226	223
市税合計	2,394	2,431	2,423	2,397	2,375	2,418	2,374

(単位:百万円)

【主な市税の推移】



【市民1人当たりの市税収入額】

(単位:円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	98,730	102,474	104,308	105,003	106,073	110,074	110,480
類似団体	141,207	142,545	144,788	143,342	123,334	128,566	-
豊岡市	121,727	122,260	123,919	122,439	120,726	128,177	-
朝来市	141,251	143,733	148,516	150,078	150,950	153,937	-

※類似団体や近隣団体の決算数値が公表されていない場合は「-」で表示しています。

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口を採用しています。

(以下の表についても同様ですので、この注意書きは表記しません。)

【市税の収納状況】

(単位:%、千円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
現年課税徴収率	98.3	98.5	98.7	97.5	98.8	99.1	99.0
滞納繰越徴収率	15.8	22.5	20.1	18.6	37.0	20.6	21.9
滞納累計額	129,079	122,943	120,409	151,415	109,825	82,525	79,974

(2) 地方交付税の状況

普通交付税は、合併特例として旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されていましたが、平成27年度以降5年間で段階的に減額となり、令和2年度からは養父市一本算定となりました。

普通交付税額は、水道事業に対する高料金対策のための繰出基準額が皆増したことや単位費用の増などにより前年度と比べて85百万円の増額となりました。

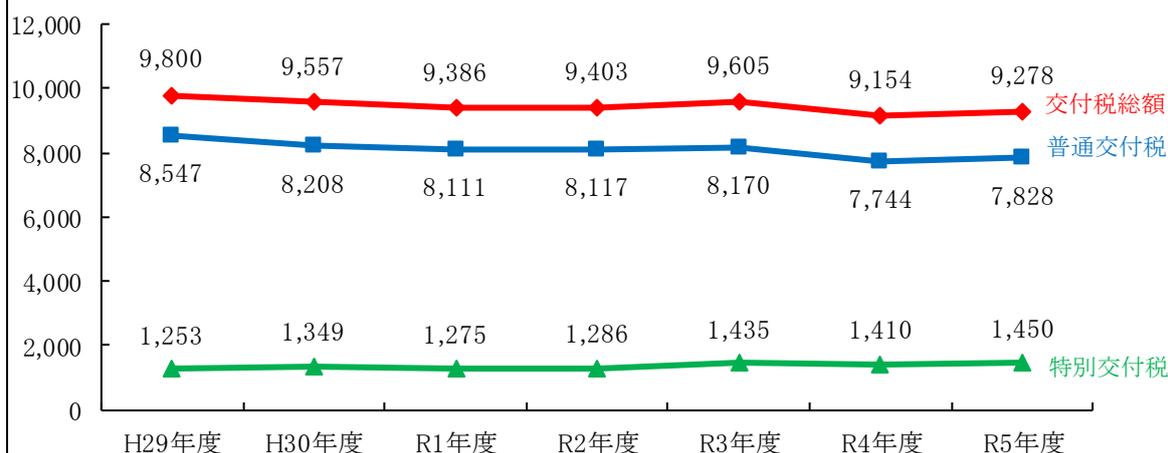
特別交付税額は、水道高料金対策や災害復旧経費の増などにより前年度と比べて40百万円の増額となりました。

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
交付税総額	9,800	9,557	9,386	9,403	9,605	9,154	9,278
普通交付税	8,547	8,208	8,111	8,117	8,170	7,744	7,828
特別交付税	1,253	1,349	1,275	1,286	1,435	1,410	1,450

(単位:百万円)

【地方交付税の推移】



【市民1人当たりの地方交付税収入】

(単位:円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	404,139	402,865	404,058	411,963	428,984	416,697	431,773
類似団体	118,786	118,559	124,514	132,878	179,462	179,975	—
豊岡市	216,804	216,666	216,818	218,891	235,238	232,397	—
朝来市	267,110	265,781	262,294	266,646	286,374	283,418	—

※普通交付税は、歳入と歳出の差を補填される制度ですので、交付税収入が大きいことは、養父市の歳入額が少ないことを表しています。

(3) 国・県支出金の状況

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金などが増額しましたが、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の減により、前年度と比べて178百万円の減額となりました。

県支出金は、緊急防災林整備事業補助金が皆減となったほか、地籍調査事業や参議院議員選挙に係る委託金の減などにより、前年度と比べて124百万円の減額となりました。

(単位:百万円)

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
国費	負担金	923	954	1,139	1,041	1,160	1,062	1,025
	補助金	374	208	250	3,504	1,471	1,352	1,210
	委託金	7	6	5	7	7	6	7
	計	1,304	1,168	1,394	4,552	2,638	2,420	2,242
県費	負担金	463	466	468	495	490	489	493
	補助金	597	493	639	558	433	477	396
	委託金	236	253	270	246	290	204	157
	計	1,296	1,212	1,377	1,299	1,213	1,170	1,046

※一般会計の国県支出金内訳

(4) 繰入金の状況

財政調整基金から台風7号災害復旧や物価高騰対策経費等の財源調整のため243百万円(皆増)を、減債基金から地方債の繰上償還のために前年度より1,119百万円増となる1,329百万円を繰り入れたことにより前年度から大幅に増額しました。

公共施設等整備基金から出合診療所建築事業や関宮地域局周辺整備事業などに417百万円、元気な養父づくり応援基金から文化会館・ホール運営事業などに276百万円、創生基金からデジタルクーポン事業などに115百万円、森林経営管理基金から森林保全経費に31百万円、全天候運動場管理運営基金から当施設の管理運営経費に21百万円、その他の基金から12百万円を繰り入れました。

(単位:百万円)

【繰入金の推移】



(5) 地方債の借入状況

臨時財政対策債は減額となりましたが、投資的経費の増により合併特例債及び過疎対策債が増額し、前年度と比べて527百万円の増額となりました。

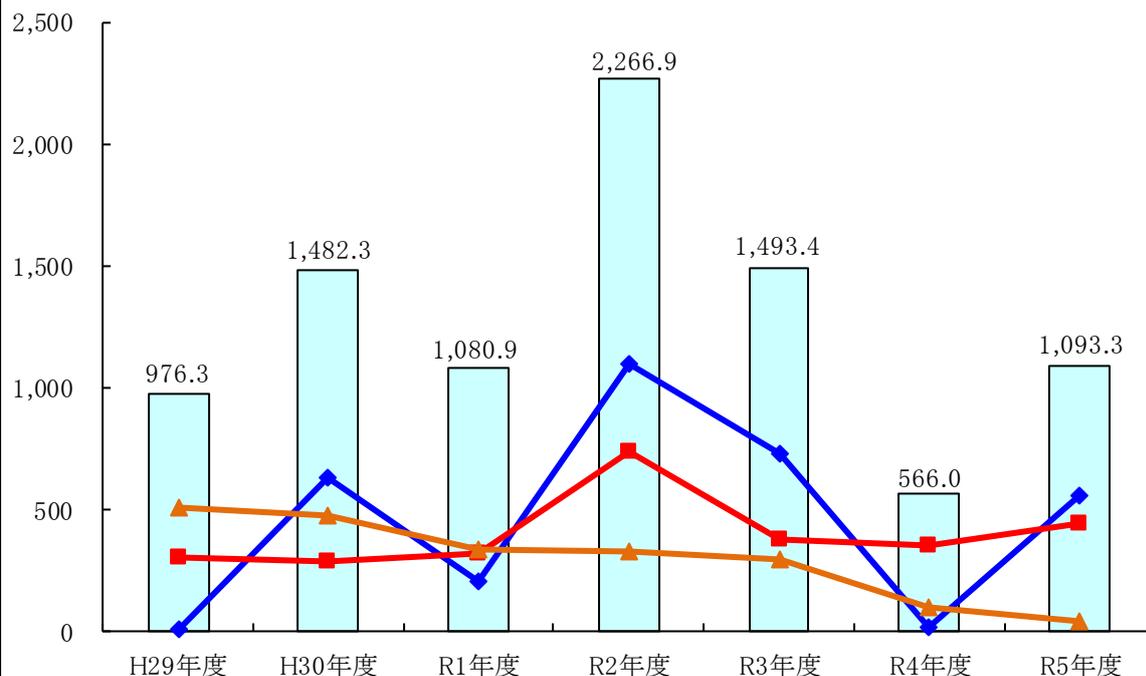
主な事業と借入額は、八鹿総合体育館等長寿命化改修事業282.3百万円、全天候運動場長寿命化改修事業84.5百万円、小学校長寿命化対策事業63.4百万円などです。

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
合併特例債	12.3	634.7	207.5	1,097.1	732.1	19.5	560.4
過疎対策債	305.4	288.2	318.1	737.4	377.5	349.7	440.3
臨時財政対策債	505.5	476.5	333.8	327.1	292.8	101.8	46.3
その他市債	153.1	82.9	221.5	105.3	91.0	95.0	46.3
地方債合計	976.3	1,482.3	1,080.9	2,266.9	1,493.4	566.0	1,093.3

【主な地方債の借入状況】

(単位:百万円) 地方債合計 合併特例債 過疎対策債 臨時財政対策債



【市民1人当たりの地方債の借入額】

(単位:円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	40,263	62,484	46,532	99,321	66,701	25,762	50,876
類似団体	46,472	52,239	54,182	55,578	58,385	45,936	—
豊岡市	44,722	43,595	44,843	45,044	49,565	37,599	—
朝来市	43,007	37,509	42,246	48,946	34,082	20,282	—

3. 歳出決算の状況

義務的経費は、期末手当や会計年度任用職員の基本給など人件費の増額や、元金償還金の増による公債費の増額などにより総額で 229 百万円の増額となりました。

投資的経費は、八鹿総合体育館等長寿命化改修事業など普通建設事業費の増額や、台風7号災害による災害復旧費の増額により 569 百万円の増額となりました。

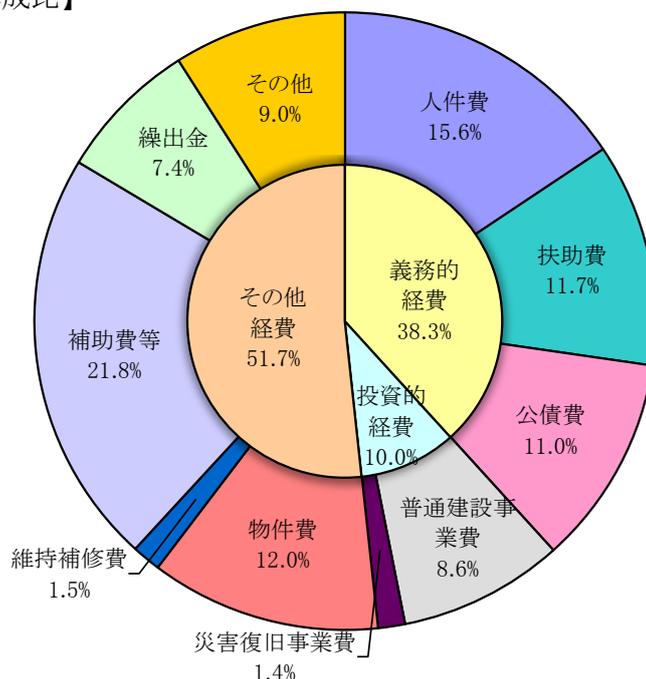
その他経費は、水道事業会計への繰出金の増などにより 1,096 百万円の増額となりました。

【性質別歳出決算の内訳】

(単位:百万円、%)

区 分	R5年度	構成比	R4年度	構成比	増減額	増減率
人件費	3,150	15.6	3,049	16.7	101	3.3
扶助費	2,349	11.7	2,369	13.0	△ 20	△ 0.8
公債費	2,219	11.0	2,071	11.3	148	7.1
義務的経費 計	7,718	38.3	7,489	41.1	229	3.1
普通建設事業費	1,726	8.6	1,371	7.5	355	25.9
災害復旧事業費	273	1.4	59	0.3	214	362.7
投資的経費 計	1,999	10.0	1,430	7.8	569	39.8
物件費	2,422	12.0	2,311	12.7	111	4.8
維持補修費	298	1.5	386	2.1	△ 88	△ 22.8
補助費等	4,398	21.8	4,198	23.0	200	4.8
繰出金	1,491	7.4	1,305	7.2	186	14.3
その他	1,811	9.0	1,124	6.2	687	61.1
その他経費 計	10,420	51.7	9,324	51.1	1,096	11.8
合 計	20,137	100.0	18,243	100.0	1,894	10.4

【性質別歳出決算の構成比】



(1) 投資的経費の状況

普通建設事業費は、文化会館等建設事業（八鹿公民館等解体）や橋りょう長寿命化対策事業などが減となりましたが、全天候運動場及び八鹿総合体育館等長寿命化改修事業の実施、関宮地域局周辺整備事業の増などにより、前年度と比べて 355 百万円の増額となりました。

災害復旧事業費は、令和5年8月の台風7号により被災した市道等の公共土木施設や農地農業用施設等の復旧工事を実施し、前年度と比べて 214 百万円の増額となりました。

【投資的経費の比較】

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
投資的経費	1,999	1,430	569	39.8
普通建設事業費	1,726	1,371	355	25.9
現年度事業費	1,390	815	575	70.6
繰越明許事業費	336	556	△ 220	△ 39.6
災害復旧事業費	273	59	214	362.7

【主な普通建設事業】

(単位:千円)

事業名等	現年度事業費	繰越明許事業費	合計
関宮地域局分館改修事業	91,669		91,669
旧関宮地域局解体及び跡地造成事業	35,385		35,385
関宮こども園空調設備更新事業	21,681		21,681
ほっとステーション整備事業		55,497	55,497
ほ場整備事業(大塚・九鹿)	17,744		17,744
旧浅野小学校屋根改修事業	26,587		26,587
橋りょう長寿命化対策事業	1,177	138,270	139,447
市道小路頃鹿倉口線ほか1路線道路改良事業	12,457	32,687	45,144
全天候運動場長寿命化改修事業	109,035		109,035
八鹿総合体育館等長寿命化改修事業	320,800		320,800
関宮学園空調設備更新事業	62,557		62,557

(単位:百万円)

【普通建設事業費の推移】



(2) 公債費の状況

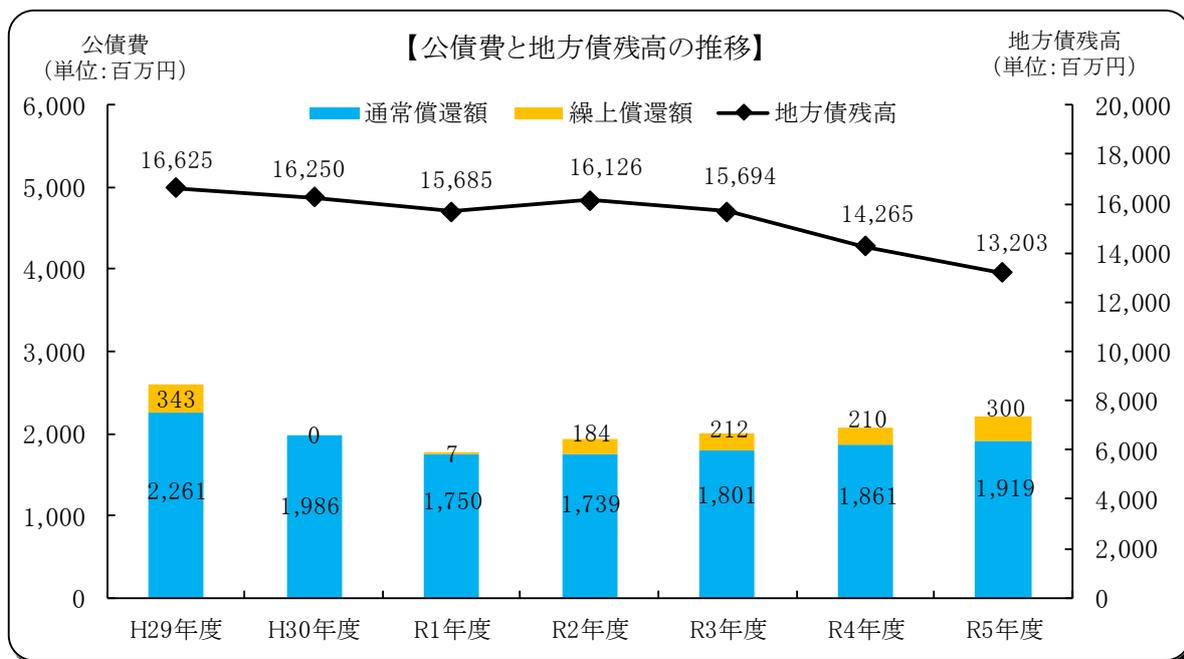
地方債元利償還金の通常償還額は、文化会館等建設事業に係る合併特例債の償還額の増や過疎対策債の償還額の増などにより 58 百万円の増額となりました。一方で地方債残高は、新規地方債の発行抑制を行ったこと及び 300 百万円の繰上償還を実施したことで前年度と比べ 1,062 百万円の減額となりました。

市民 1 人当たりの公債費は近隣団体と比べると同水準となっていますが、地方債残高は近隣団体より高い水準となっています。類似団体と比べると公債費、地方債残高ともに上回っています。

【公債費と地方債残高の推移】

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公債費	2,604	1,986	1,757	1,923	2,013	2,071	2,219
通常償還額	2,261	1,986	1,750	1,739	1,801	1,861	1,919
繰上償還額	343	0	7	184	212	210	300
地方債残高	16,625	16,250	15,685	16,126	15,694	14,265	13,203



【市民1人当たりの公債費(繰上償還を含む)】

(単位:円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	107,402	83,705	75,633	84,240	89,902	94,264	103,273
類似団体	50,922	50,361	51,504	54,857	58,193	59,133	—
豊岡市	85,706	80,854	81,935	84,163	85,852	81,660	—
朝来市	122,158	130,364	115,159	107,974	125,340	106,446	—

【市民1人当たりの地方債残高】

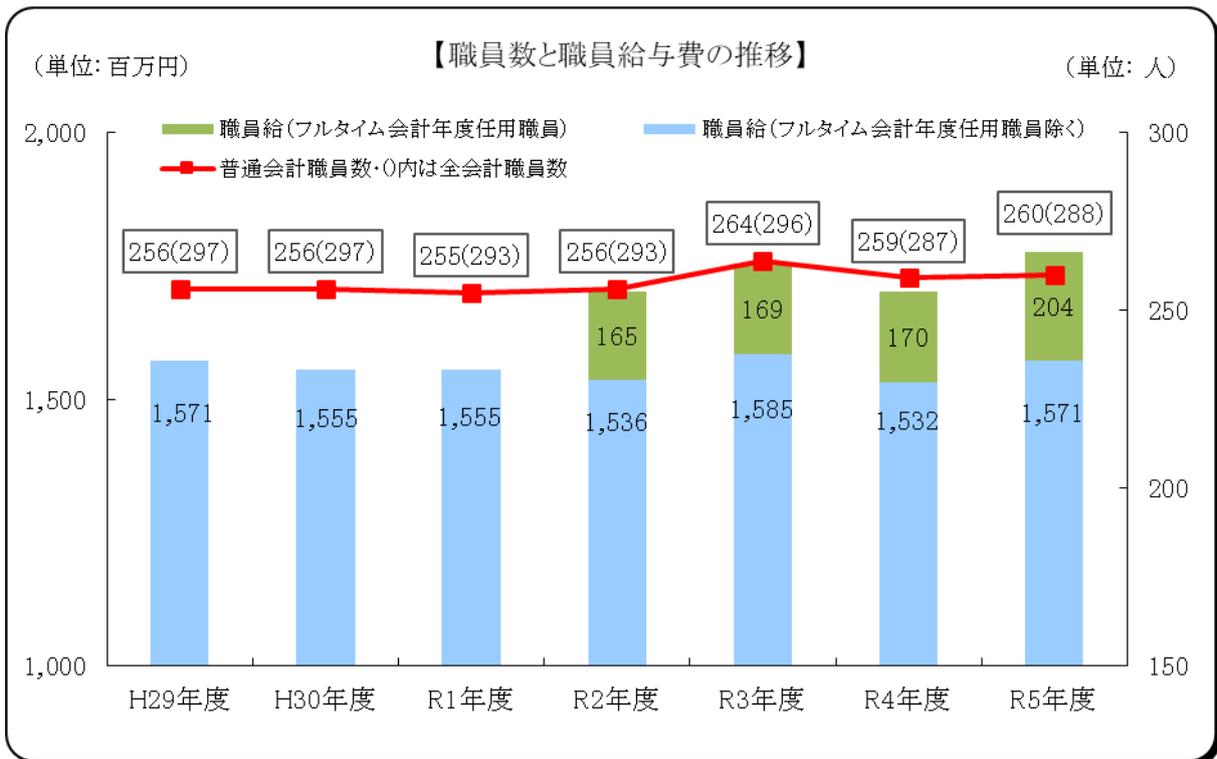
(単位:円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	685,617	684,993	675,237	706,558	700,966	649,305	614,401
類似団体	506,406	513,846	526,996	539,562	552,551	547,856	—
豊岡市	685,449	662,779	639,002	611,886	586,490	553,226	—
朝来市	863,766	787,479	732,042	688,922	614,661	541,583	—

(3) 職員給与費の状況 (※注)

令和5年4月1日時点の普通会計の職員数は260人で前年度より1人増となっています。職員給与費については、人事院勧告に基づく基本給の引き上げや期末勤勉手当の増などにより73百万円の増額となりました。

市民1人当たりの職員給与費は類似団体や近隣団体と比べて高くなっています。本年度は新たに令和6年度から5年間を期間とする定員管理計画を策定し、新しい行政課題に対応するため計画的に新規職員を採用するなど、組織の活性化を図っています。



【市民1人当たりの職員給与費(投資的経費の給与費を含む)】

(単位: 円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	64,790	65,542	66,937	74,553	78,336	77,470	82,588
類似団体	46,490	46,890	47,970	50,703	53,984	54,086	—
豊岡市	57,131	58,015	58,688	60,180	62,734	62,258	—
朝来市	59,275	59,580	59,762	63,817	67,156	67,410	—

(※注)

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、職員給与費にはフルタイム会計年度任用職員の給与を含むこととなりました。便宜上、グラフにおいてはフルタイム会計年度任用職員と従来の職員の給与費を分けて表示しています。また、職員数にはフルタイム会計年度任用職員を含みません。

市民1人当たりの職員給与費は、令和2年度からフルタイム会計年度任用職員を含む職員給与費を用いて算出しています。

(4) 特別会計繰出金の状況 (※注)

各特別会計への繰出金の総額は3,267百万円で前年度と比べて1,335百万円の増額となりました。水道事業会計への繰出しが簡易水道事業債の繰上償還に対する繰出しなどにより1,147百万円の増額となったことや、国保直営診療所施設勘定への繰出しが出合診療所の新築などにより186百万円増額したことが主な要因です。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び下水道事業会計への繰出しはほぼ横ばいとなりました。

【特別会計への繰出金の推移】

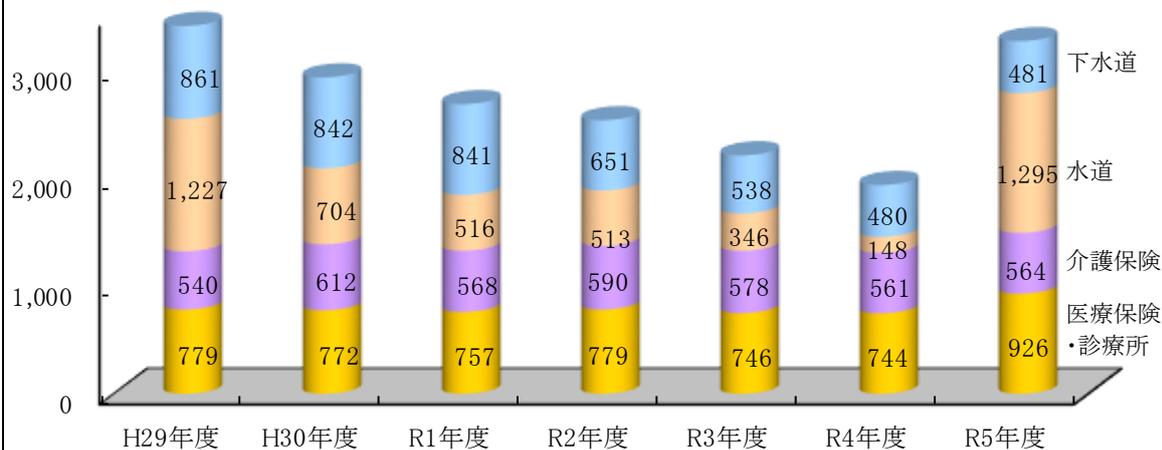
(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
国民健康保険特別会計	218	227	210	208	208	211	211
国保直営診療所施設勘定	48	41	44	74	45	48	234
後期高齢者医療特別会計	513	504	503	497	493	485	481
介護保険特別会計	540	612	568	590	578	561	564
水道事業会計	1,227	704	516	513	346	148	1,295
下水道事業会計	861	842	841	651	538	480	481
合 計	3,407	2,930	2,682	2,533	2,208	1,932	3,267

※後期高齢者医療特別会計には兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金を含む。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)



(※注)

地方公営企業法を適用する企業会計である水道事業及び下水道事業への繰出しは補助費と出資金に計上されますが、便宜上「特別会計繰出金」として整理し、上記の表やグラフを作成しています。したがって、当該「特別会計繰出金」の総額と性質別歳出決算額の「繰出金」の額は一致しません。

Ⅲ. 基金の状況について

前年度の決算剰余金積立などにより減債基金に 531 百万円、ふるさと納税により元気な養父づくり応援基金に 238 百万円、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源とするために公共施設等整備基金に 225 百万円、地方創生に繋がる事業の財源とするために創生基金に 101 百万円を積み立てました。取崩額 2,444 百万円（p6【(4)繰入金の状況】参照）を差し引いた基金残高は前年度と比べて 1,335 百万円の減額となりました。

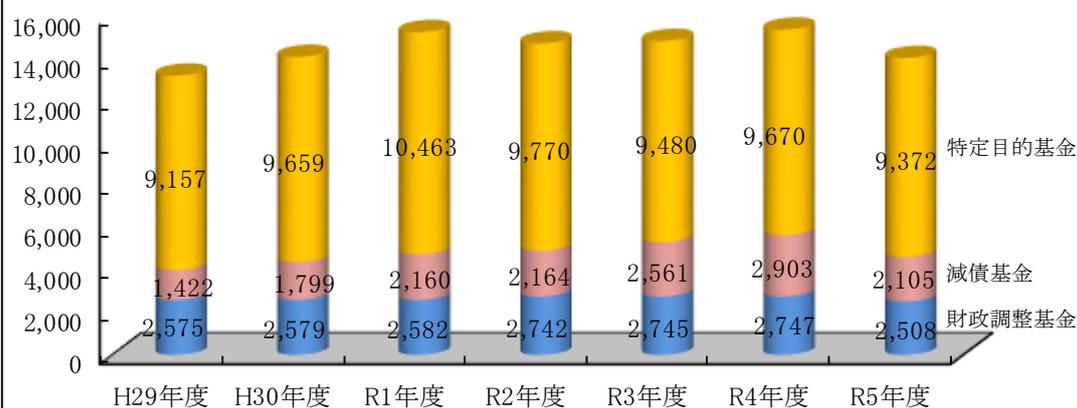
【基金の状況】

(単位:百万円)

基金名称	令和4年度 末残高	令和5年度中の移動		令和5年度 末残高
		積立金	取崩額	
財政調整基金	2,747	4	243	2,508
減債基金	2,903	531	1,329	2,105
特定目的基金	9,670	575	872	9,372
地域福祉基金	617	1	0	618
ふるさと・水と土保全対策基金	41	0	0	41
学校整備基金	33	1	0	34
地域振興基金	2,313	3	3	2,313
元気な養父づくり応援基金	778	238	276	741
公共施設等整備基金	4,441	225	417	4,250
過疎対策基金	583	1	9	575
企業誘致推進基金	214	5	0	219
全天候運動場管理運営基金	38	0	21	16
創生基金	517	101	115	503
森林経営管理基金	95	0	31	64
合計	15,321	1,109	2,444	13,986

(単位:百万円)

【基金残高の推移】



【市民 1 人当たりの基金残高】

(単位:円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	542,478	591,662	654,584	643,021	660,376	697,372	650,841
類似団体	162,220	156,296	160,052	174,195	216,484	231,633	—
豊岡市	252,203	248,081	249,756	255,442	268,013	287,060	—
朝来市	303,790	311,667	322,696	338,874	363,392	381,881	—

IV. 財政指標について

【健全化判断比率】

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため比率は算定されませんでした。

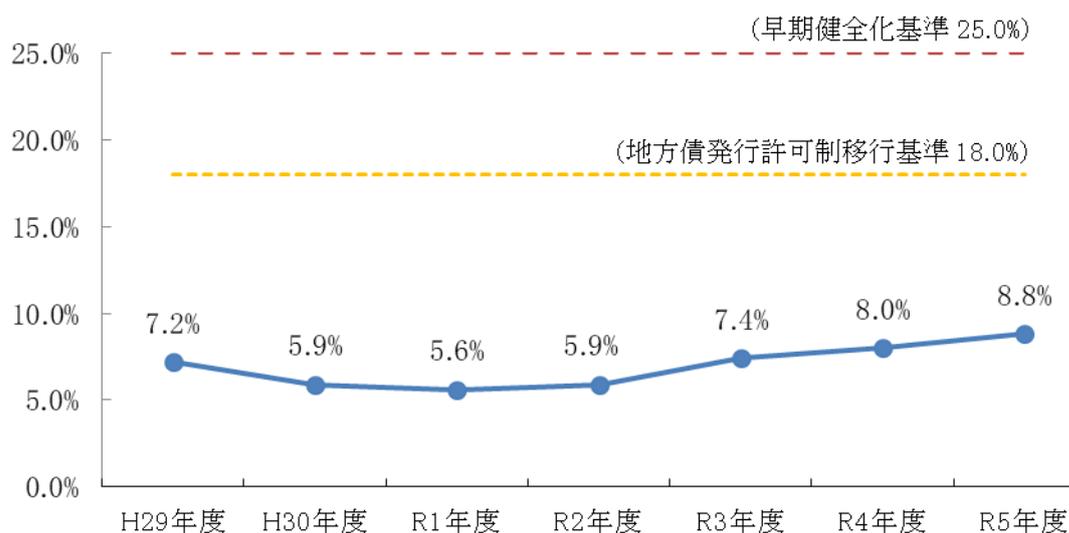
実質公債費比率は、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費等の額が算入期間の終了等により減となったことなどにより前年度と比べて0.8ポイント増加しています。

将来負担比率は、基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回るため前年度に引き続き比率は算定されませんでした。

(単位:%)

区 分	決 算 年 度		令和5年度 判定基準	
	令和5年度	令和4年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	—	13.16	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.16	30.00
実質公債費比率	8.8	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

【実質公債費比率の推移】



【財政力指数】

財政力指数は非常に低く、県下市町の中で最低水準となっています。

類似団体や近隣団体と比べてもかなり低い状況であるため、公共施設の適正化や歳出の抑制及び自主財源の確保などの持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっています。

【財政力指数の推移】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24	0.25
類似団体	0.58	0.58	0.57	0.57	0.45	0.44	—
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.39	0.38	0.38	—
朝来市	0.40	0.39	0.39	0.40	0.39	0.39	—

財政力指数とは

自治体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。その団体における基準的収入額を基準的需要額で除して得た数値の3カ年平均をした数値で表します。

【経常収支比率】

経常一般財源が地方税の減などにより12百万円減額した一方、経常経費へ充当した一般財源が人件費や補助費等の増により347百万円増額したことにより、経常収支比率は前年度より3.2ポイント上昇して97.4%となりました。財政構造の硬直化が一層進行しています。

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	88.1	88.8	89.2	90.2	91.5	94.2	97.4
類似団体	91.8	91.7	92.4	91.3	88.3	92.4	—
豊岡市	91.3	90.5	93.4	94.9	92	93.1	—
朝来市	88.8	89.4	89.9	89.1	85.6	89.0	—

経常収支比率とは

自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。

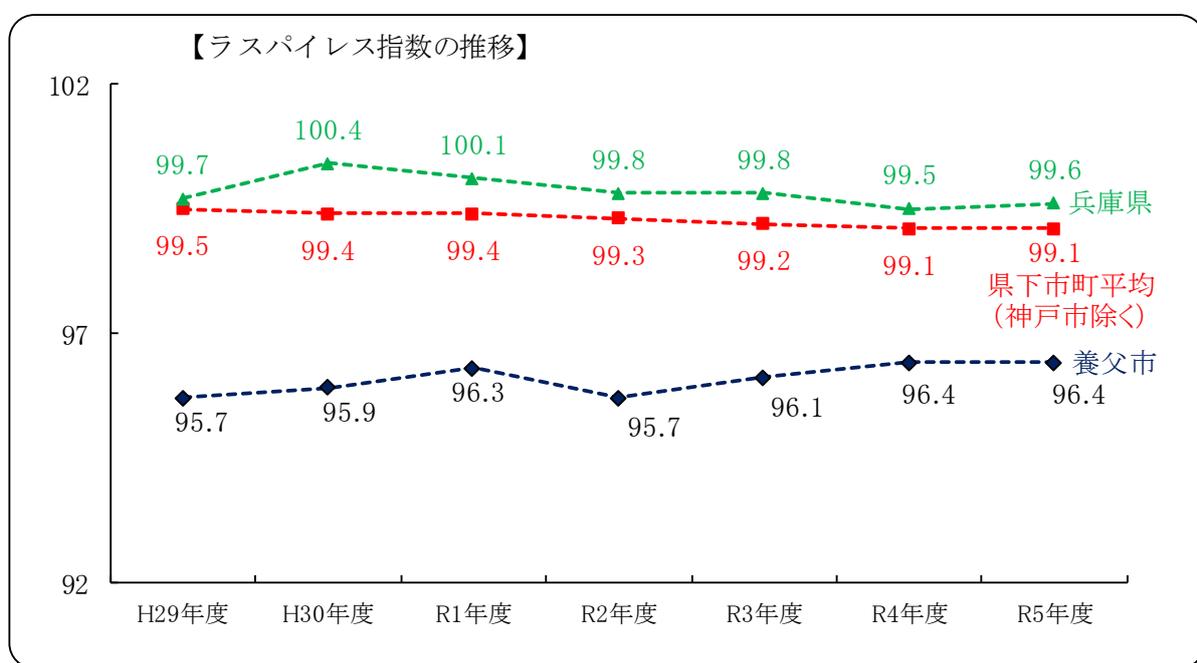
計算式は、経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100(%)で表され、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえます。

【ラスパイレス指数】

兵庫県や県内市町平均（神戸市除く）と比べて低い水準で推移し、本年度は 96.4 となっています。

【ラスパイレス指数の推移】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養父市	95.7	95.9	96.3	95.7	96.1	96.4	96.4
県下市町平均 (神戸市除く)	99.5	99.4	99.4	99.3	99.2	99.1	99.1
兵庫県	99.7	100.4	100.1	99.8	99.8	99.5	99.6



ラスパイレス指数とは

個々に異なる自治体職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、自治体職員の構成が国の構成と同一であると仮定し、国を 100 として比較します。